

経理の現場にありがちな 照合業務の悩みを解決！



経理部門で取り扱う業務の一つに照合作業があります。照合作業とは、企業の請求と仕入れ、または売上と検収などのデータを付け合わせチェックを行う作業のことですが、確認を手作業でやっているとしたら、かなりの手間と時間がかかり残業増加の原因になったり、紙ベースでチェックしているとテレワーク出来ずにコロナ禍でも出社を余儀なくされたりなど、苦労されている経理部門の方々も多いのではないでしょうか？

そんな手間のかかる照合業務も、システムを導入すれば短時間で機械的に完了させられますが、実情としては、照合システムを用いることなく社内の端末やインターネット内にある特定のファイルによる照合作業を手作業で行っている企業がまだ多いです。

企業によっては照合システムを取り入れたいけれど従来の手法から大きく仕組みを変えることに不安がある、既存の紙ベースでの請求管理業務をデジタル化に移行することが困難である、として導入に踏み切れないケースも多く見られます。

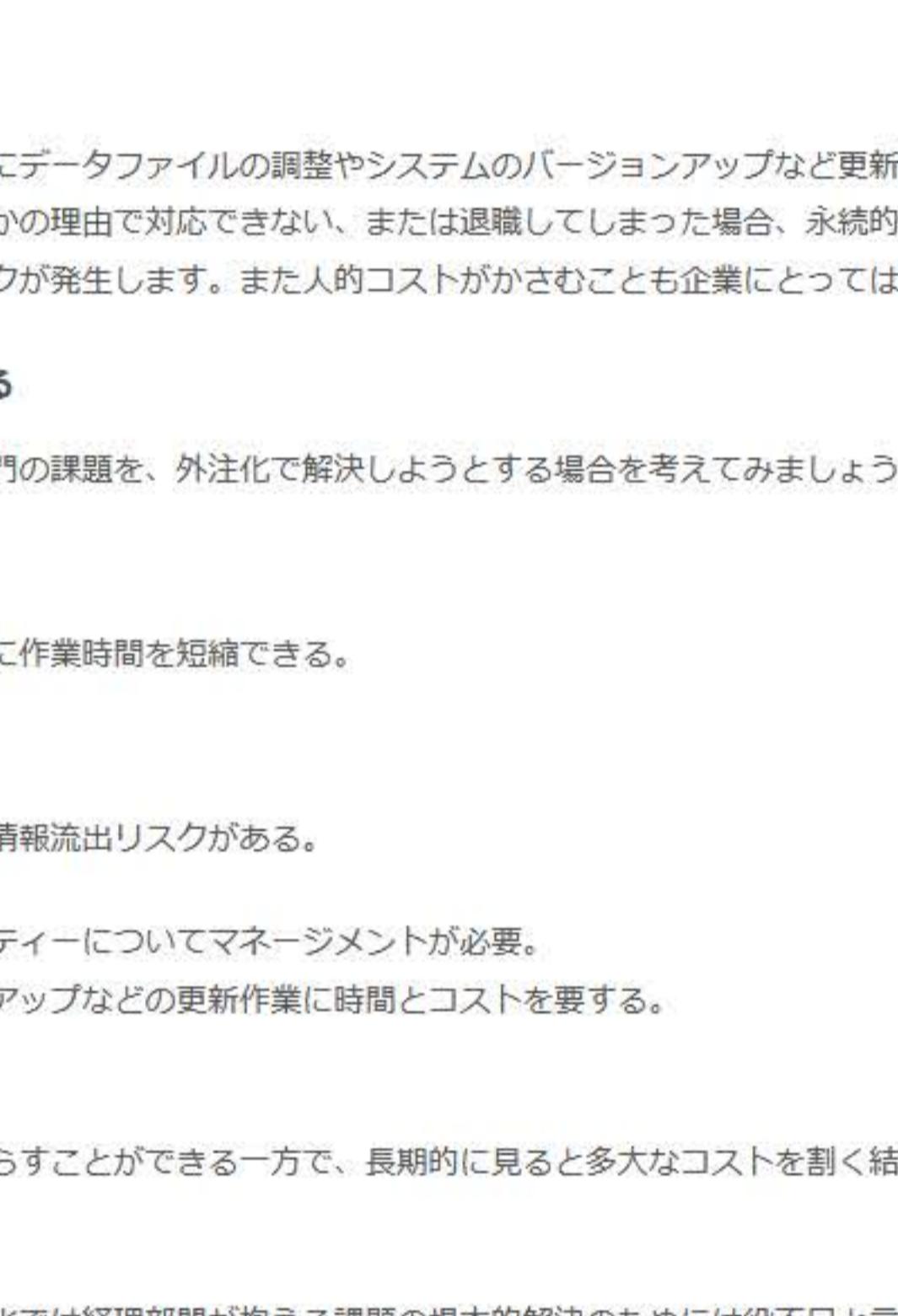
今回は、経理部門や会計作業の現場にありがちな照合業務に関する悩みを一気に解決する特許出願中の検収照合システム「T-check」を提供する東計電算の佐野氏に、照合業務に関する課題やその解決方法についてお話を伺いました。

[特許出願中「検収照合システム T-check」の詳細はコチラ>>>](#)

照合業務に関する企業の課題

照合業務における課題って？

データの安全性 / 属性 / 膨大な時間 / 人的労力



・Excelや内製システムにて行っている場合、データの安全性や属性に課題

企業によっては、この手間のかかる照合業務を、社内の端末やインターネット内に保存しているExcelデータや、自前で製作した内製システムで管理しているケースがあります。こういった場合、ファイルの安全性が端末や社内環境に依存してしまうという課題があります。また、ファイルの作成者やシステムの製作管理者に修正や更新作業が依存してしまい、担当者が休暇をとったり、退職したりなどの際に不明な点が出てしまうという課題も持ち合わせています。

・請求データと仕入れデータ（売上データと検収データ）の照合に膨大な手間や時間がかかる

ファイルベース、または紙ベースでの照合作業を行っている経理部門では、その作業には膨大な時間と人的労力を必要とします。クラウドツールの導入などで多くの部門で業務効率化が進む中、経理担当者だけが毎月一時的に多くの残業を強いられるという悪循環があとを絶ちません。

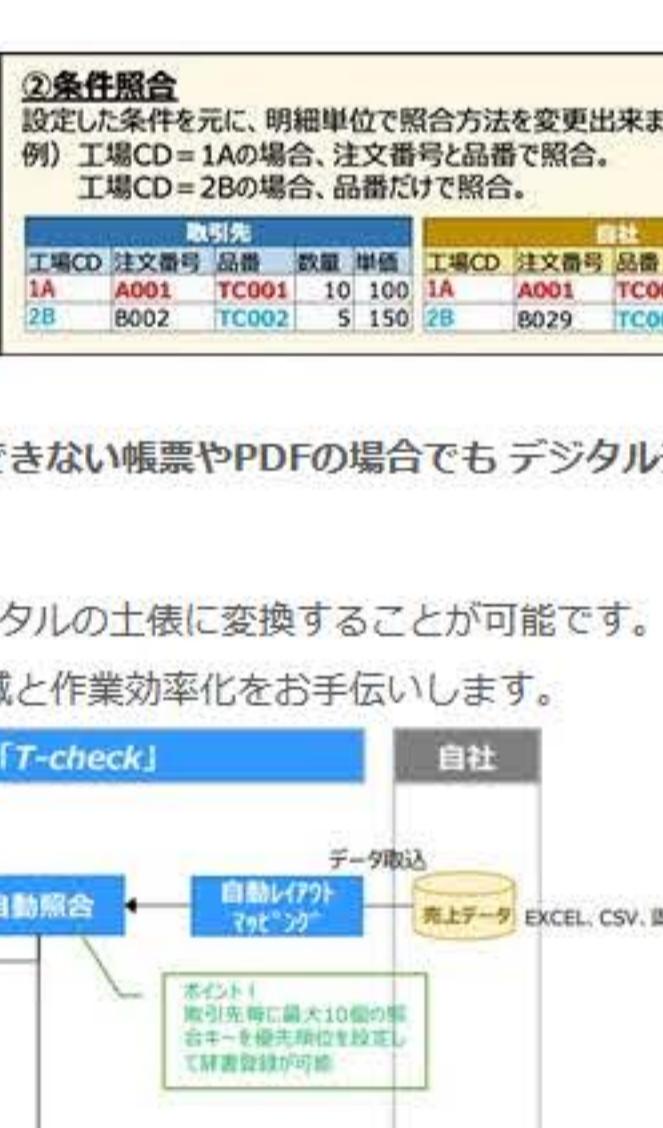
また、日本国内でも働き方の多様化が進む傾向にあり、リモートワーク（テレワーク）が広がりをみせつつあります。経理部門の照合業務が上述した環境で特定のオフィス内で長時間の作業を行わざるを得ない場合、時代の流れにそぐわない働き方として企業にとっては大きな課題と言えるでしょう。

[照合業務に関するお悩みを解決！おすすめツールはコチラ>>>](#)

照合業務に関し企業が抱える課題の解決策

解決策って…？

人的補強?
外注化?
それとも…?



ではこれまで見てきた企業が抱える経理部門の課題に対しては、どのような解決策が有効なのでしょうか。以下に考えられる解決策とそれぞれのメリット・デメリットを挙げてみます。

<解決策その1> 人材を補強する

照合作業における経理部門の課題を、人的補強で解決しようとする場合を考えてみましょう。

メリット

- ・作業時間を短縮できる。

デメリット

- ・属人化することで安定した稼働や運用が難しい。

- ・人的コストが肥大する。

照合業務は取引先が増えるごとにデータファイルの調整やシステムのバージョンアップなど更新作業が必要です。しかし、システムそのものを作った担当者が何等かの理由で対応できない、または退職してしまった場合、永続的に安定して対応できる保証がないという、企業として大きなリスクが発生します。また人的コストがかさむことも企業にとってマイナスと言えるでしょう。

<解決策その2> 外注化する

次に、照合作業における経理部門の課題を、外注化で解決しようとする場合を考えてみましょう。

メリット

- ・社内の人的リソースを割かずして作業時間を短縮できる。

デメリット

- ・セキュリティ面で社外への情報漏洩リスクがある。

- ・外注先企業の業務やセキュリティについてマネジメントが必要。

- ・システムの調整やバージョンアップなどの更新作業に時間とコストを要する。

外注化は社内での業務負担を減らすことができる一方で、長期的に見ると多大なコストを割く結果に繋がっているケースも見受けられます。

このように、人材の補強や外注化では経理部門が抱える課題の根本的解決のためには役不足と言えます。

そこでおすすめしたいのが、低コストで経理担当者の負担と企業のリスクを減らすことができる照合業務システムの導入なのです。

[もっと見る](#)

>

特許出願中の検収照合システム「T-check」のポイントのご紹介

概要

東計電算の照合システム「T-check」は、手間のかかる検収照合業務の自動化を図ることが可能です。AI（=機械学習機能）を活用した自動照合機能により、検収書と売り上げデータや請求書と仕入れデータの照合時間や追算処理の作業を大幅に削減します。企業にとってリスクとなりうる特定の担当者に依存する属人化を削減し、煩雑な業務をより正確かつスピーディーに行えるシステムです。

買掛照合・売掛照合システム

■独自開発の高速処理エンジンにより、10万件の照合を数分で完了

■自動照合率90%以上の照合・消込で作業時間大幅削減可能

■現場で培われた効率化ノウハウを多数実装

■最短1か月で導入・稼働が可能

■「自動車部品工業会」会員数424社（2020年10月1日現在）中、ご利用実績多数あり

「T-check」の特徴紹介

自動車部品メーカー出生元企業であり現在進行形で多くの現場で動いているSierならではの知見が詰まつた照合システムです。およそ1000名が在籍する大企業Sierだから可能な迅速な導入スピードで経理部門の効率化を実現します。

メリット

- ・レイアウトマッピングが可能なので取引先に異なるレイアウトも統一レイアウトに変換

たとえば取引先が200社であっても、各社異なるフォーマットをワンフォーマットにスピーディーに置き換えます。

[特許出願中「検収照合システム T-check」の資料はコチラ>>>](#)

[もっと見る](#)

>

まとめ

今後、新しい働き方は日本国内でもさらに浸透し、業務を効率化する動きはますます加速するでしょう。そんな時代にふさわしい省力化と省人化を強力に推進する検収照合システム「T-check」。経理部門の業務効率化と安定した運用に向けてシステムの導入を検討中、または見直しを図りたい企業の担当者は、ぜひ下記WEBサイトで詳しい資料を請求してみてはいかがでしょうか？

[詳細資料はこちラ](#)

>

株式会社東計電算

株式会社東計電算は自動車部品メーカーのシステム部門から生まれました。今後の自動車業界全体への貢献が期待され、多くのメーカーからの推奨を得て2020年6月に自動車部品工業会に参入。主に自動車部品や自動車関連メーカーなどを顧客として企業全体の基幹業務そのものを管理するシステムを手がけています。

なかでも東計電算の検収照合システム「T-check」は、外資系ERPでは行き届かない日本ならではの商慣習にも対応可能な独自の特徴を持ちあわせています。それは自動車部品メーカー出身である東計電算だからこそ実現した、現場での長年の経験と知見から生まれた賜物です。

株式会社東計電算 執行役員 佐野 真樹氏

タイのバンコク、日本国内の物流システム、製造システム営業部の3部門を管轄。日系企業向けのタイ国会計ERP/パッケージシステム「swiftT」や、自動車部品メーカー向け基幹システム「A-motion」などのERP（統合基幹業務システム）を手掛ける。

[もっと見る](#)

>

記事広告提供元：株式会社東計電算

掲載期限：2021/11/1